

独立行政法人国民生活センター役員退職金に係る  
業績勘案率（案）について

平成22年2月22日  
内閣府独立行政法人評価委員会

独立行政法人国民生活センターの退職役員に関する業績勘案率（案）については、以下のとおりとする。

理事 XXXXXXXXXX 業績勘案率は、1.0とする。

（決定の方法）

「内閣府所管独立行政法人の役員退職金に係る業績勘案率について」（平成17年8月23日内閣府独立行政法人評価委員会決定）に基づき決定

（決定の理由）

平成22年2月22日開催の国民生活センター分科会において審議  
業績勘案率（算定方法は別紙）1.0を基本とし、退職した役員の業績等について、法人から説明を受け審議したところ、基準業績勘案率を変更すべき特段の事情はないと判断し、業績勘案率（案）を「1.0」にすることに決定した。

(別紙)

前理事の基準業績勘案率の算定

1. 業績勘案率の算定期間 平成18年9月1日～平成21年12月31日

2. 算定方法

「内閣府所管独立行政法人の役員退職金に係る業績勘案率について」2.(1)に基づき、退職した役員が在職した各事業年度毎に基準値を設定し、各事業年度毎の在職月数に応じて加重平均した値(小数点第2位以下は四捨五入)を基準業績勘案率とした。

(1) 各事業年度の基準値(職責にかかる項目数により算定)

① 平成18年度(W)

$$\begin{array}{cccccc} A+ & A & B & C & D & \\ (0 \times 5 + 20 \times 4 + 0 \times 3 + 0 \times 2 + 0 \times 1) / 20 = 4.0 & & & & & \\ & & & & & W = 1.0 \end{array}$$

② 平成19年度(X)

$$\begin{array}{cccccc} A+ & A & B & C & D & \\ (0 \times 5 + 32 \times 4 + 0 \times 3 + 0 \times 2 + 0 \times 1) / 32 = 4.0 & & & & & \\ & & & & & X = 1.0 \end{array}$$

③ 平成20年度(Y)

$$\begin{array}{cccccc} A+ & A & B & C & D & \\ (0 \times 5 + 29 \times 4 + 0 \times 3 + 0 \times 2 + 0 \times 1) / 29 = 4.0 & & & & & \\ & & & & & Y = 1.0 \end{array}$$

④ 平成21年度(Z)

(役員が在職した期間の法人の業績実績の状況、前年度の業績実績との比較などにより分科会において決定)

$$Z = 1.0$$

(2) 基準業績勘案率の算定

$$\begin{array}{l} (W \times 7月 + X \times 12月 + Y \times 12月 + Z \times 9月) / 40月 = \text{基準業績勘案率} \\ (1.0 \times 7月 + 1.0 \times 12月 + 1.0 \times 12月 + 1.0 \times 9月) / 40月 = 1.0 \end{array}$$

前理事所掌項目の各年度における評価結果

年度 評価	平成18年度	平成19年度	平成20年度
A+	0	0	0
A	20	32	29
B	0	0	0
C	0	0	0
D	0	0	0
項目数計	20	32	29

評価項目（平成18年度）	理事
1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
<p>一般管理費については、経費の効率的な執行に努める。また、「行政改革の重要方針（平成17年12月24日閣議決定）」を踏まえた人件費削減（退職金、福利厚生費及び今後の人事院勧告を踏まえた給与改善分は除く。）を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた役職員の給与の見直しに取り組む。</p> <p>業務経費については、国民に対して提供するサービスその他の質の向上の目的を達成するため、有効かつ効率的な執行に努める。</p>	A
平成17年度中に策定した最適化計画を推進する。	A
2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	
<p>(1) 消費生活情報の収集</p> <p>②消費者トラブルメール箱</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「消費者トラブルメール箱」について、3,500件を上回る情報を収集する。</li> </ul>	A
<ul style="list-style-type: none"> <li>・「消費者トラブルメール箱」に寄せられた情報について、年度内に4回、収集結果やトラブルの概要を公表する。</li> </ul>	A
<p>(2) 国民への情報提供</p> <p>①報道機関等を通じた情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・P I O-N E Tの情報やセンターが処理した苦情相談を分析し、その結果を年度内に20テーマ以上提供する。また、これらの被害の未然防止や拡大防止の観点から必要がある場合には、関係事業者（団体）及び関係行政機関への要望及び情報提供を行う。</li> </ul>	A
<p>(3) 苦情相談</p> <p>①苦情相談</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消費生活専門相談員、弁護士、専門技術者等を配置して専門的相談の充実を図り、消費者被害の複雑多様化、国民生活に関連する新たな法律の制定等に適切に対応しつつ、懇切、迅速かつ公正に、あっせん等による苦情相談処理を行う。</li> </ul>	A
<p>②個人情報の取扱いに関する苦情相談</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報保護相談データベースを安定的に運用し、センター及び地方センターに寄せられた個人情報に関する苦情相談情報を収集する。</li> </ul>	A
<ul style="list-style-type: none"> <li>・個人情報の保護に関する法律の制定や同法第7条に基づく基本方針を踏まえ、苦情相談対応を積極的に行う。</li> </ul>	A
<ul style="list-style-type: none"> <li>・地方センター等に寄せられた個人情報関連の相談を元にした事例集を編纂する。</li> </ul>	A
<p>③地方センターの苦情相談処理への支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経由相談の実施や消費生活相談緊急情報、製品事故情報の発行などにより、地方センターの苦情相談処理への支援を通じて、その中核的機関としての役割を適切に果たす。</li> </ul>	A
<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度内においては、全相談（個人情報保護に関するものを除く）件数に占める経由相談（個人情報保護に関するものを除く）の比率が47%以上とする。</li> </ul>	A
<p>④消費者苦情処理専門委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・都道府県の苦情処理委員会や地方センター等の苦情処理の推進に資するため、小委員会の更なる活用など委員会運営の創意工夫に努め、年度内に4件以上の情報提供を行う。</li> </ul>	A
<p>⑤苦情処理・紛争解決に関する総合的窓口機能の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府内におけるADR機関の連携等に関する検討の動向等を踏まえ、ホームページに新設したADR機関情報専用コーナーの内容の充実を図る。</li> </ul>	A
<p>(4) 関係機関への情報提供</p> <p>②行政機関等との情報交流</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・法令に基づく裁判所、警察、弁護士会からの照会について、P I O-N E T情報や相談処理を行う中で把握した情報を活用して対応する。</li> </ul>	A
<p>③消費者団体、事業者団体、NPO等との情報交換</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年度内に、4以上の事業者団体等と定期的な意見交換会を開催する。</li> </ul>	A
<p>(7) 調査研究</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国民生活の動向、消費生活に関する諸問題の中から消費生活に重大な影響を及ぼす問題について、P I O-N E Tなどセンターの収集した情報などを用いて調査研究を行う。</li> </ul>	A
<ul style="list-style-type: none"> <li>・終了した調査研究や実施予定の調査研究課題について、外部有識者による評価を実施する。</li> </ul>	A
3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画	A

7. その他内閣府令で定める業務運営に関する事項

(1) 施設・設備に関する計画

平成18年度に取得・整備する施設・設備は次のとおりである。（単位：百万円）

施設・設備 の内容	予定額	財源
東京事務所 耐震改修工事	109	施設整備費 補助金

A

(3) 中期目標期間を超える債務負担

- ①平成17年度から平成23年度までのコンピュータの賃貸借
- ②平成18年度から平成20年度までの東京事務所耐震改修工事

A

評価項目（平成19年度）	理事
1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	A
(1) 一般管理費については、経費の効率的な執行に努める。また、「行政改革の重要方針（平成17年12月24日閣議決定）」を踏まえた人件費削減（退職金、福利厚生費及び今後の人事院勧告を踏まえた給与改善分は除く。）を行うとともに、国家公務員の給与構造改革を踏まえた役職員の給与の見直しに取り組む。	
(2) 業務経費については、国民に対して提供するサービスその他の質の向上の目的を達成するため、有効かつ効率的な執行に努める。	
平成17年度中に策定した最適化計画を推進する。	A
2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	A
(1) 消費生活情報の収集	
① P I O - N E T の運営 ・平成18年度に実施した「全国消費生活情報ネットワーク・システム（P I O - N E T）に係る刷新可能性調査」の結果を踏まえ、「P I O - N E T システムの最適化計画」を策定する。	
・ P I O - N E T の安定的運用に資するため、キーワード改定作業に着手する。	
・地方センター等からの要望を踏まえ、P I O - N E T 端末機の増設を検討の上、実施する。	
・各省庁への P I O - N E T 端末新設のために必要なシステム整備等を行う。	
・作成した相談データを受付時に送信することを励行させるとともに、その送信頻度を向上させるよう、地方センターに要請する。	
・消費生活相談カード直接作成システムの安定的運用に資するため、操作方法等の習熟のための方策（問合せ対応のための窓口の運営、電子掲示板の運営、P I O - N E T 運営連絡会議など）を引き続き実施する。	
・「消費生活相談データベース」について、1週間に1回以上のデータ更新を実施する。	
② 消費者トラブルメール箱 ・「消費者トラブルメール箱」について、3,500件を上回る情報を収集する。	
・「消費者トラブルメール箱」に寄せられた情報について、年度内に4回、収集結果やトラブルの概要を公表する。	
(2) 国民への情報提供	
① 報道機関等を通じた情報提供 ・ P I O - N E T の情報やセンターが処理した苦情相談を分析し、その結果を年度内に20テーマ以上提供する。また、これらの被害の未然防止や拡大防止の観点から必要がある場合には、関係事業者（団体）及び関係行政機関への要望及び情報提供を行う。	
(3) 苦情相談	
① 苦情相談 ・消費生活専門相談員、弁護士、専門技術者等を配置して専門的相談の充実を図り、消費者被害の複雑多様化、国民生活に関連する新たな法律の制定等に適切に対応しつつ、懇切、迅速かつ公正に、あっせん等による苦情相談処理を行う。	
② 個人情報の取扱いに関する苦情相談 ・個人情報保護相談データベースを安定的に運用し、センター及び地方センターに寄せられた個人情報に関する苦情相談情報を収集する。	
・個人情報の保護に関する法律の制定や同法第7条に基づく基本方針を踏まえ、苦情相談対応を積極的に行う。	
③ 地方センターの苦情相談処理への支援	
・経由相談の充実や、消費生活相談緊急情報、製品事故情報の発行などにより、地方センターの苦情相談処理への支援を通じて、その中核的機関としての役割を適切に果たす。	
・年度内においては、全相談（個人情報保護に関するものを除く）件数に占める経由相談（個人情報保護に関するものを除く）の比率が50%以上とする。	
④ 消費者苦情処理専門委員会	
・都道府県の苦情処理委員会や地方センター等の苦情処理の推進に資するため、小委員会の更なる活用など委員会運営の創意工夫に努め、年度内に4件以上の情報提供を行う。	
⑤ 苦情処理・紛争解決に関する総合的窓口機能の整備	
・引き続きホームページの A D R 機関情報専用コーナーの内容充実を図る。	

<p>(4) 関係機関への情報提供 ①地方センターへの情報提供 ・地方センターにおけるP I O-N E Tの安定的な運営に資するため、P I O-N E T運営に関する情報を掲載した「P I O-N E T通信」を月1回作成し、地方センターに提供する。</p>	<p>A</p>										
<p>・引き続き地方センター向けの電子的な事務連絡、情報提供、情報交換を安定的に行い、業務運営の迅速化、効率化に資する。</p>	<p>A</p>										
<p>②行政機関等との情報交流 ・行政機関からのP I O-N E T情報に関する情報提供依頼に積極的に対応する。</p>	<p>A</p>										
<p>・法令に基づく裁判所、警察、弁護士会からの照会について、P I O-N E T情報や相談処理を行う中で把握した情報を活用して対応する。</p>	<p>A</p>										
<p>・消費者契約法に基づく適格消費者団体からの照会への対応を開始する。</p>	<p>A</p>										
<p>③消費者団体、事業者団体、N P O等との情報交換 ・平成19年度内に、4以上の事業者団体等と定期的な意見交換会を開催する。</p>	<p>A</p>										
<p>(7) 調査研究 ・国民生活の動向、消費生活に関する諸問題の中から消費生活に重大な影響を及ぼす問題について、P I O-N E Tなどセンターの収集した情報などを用いて調査研究を行う。</p>	<p>A</p>										
<p>・終了した調査研究や実施予定の調査研究課題について、外部有識者による評価を実施する。</p>	<p>A</p>										
<p>3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</p>	<p>A</p>										
<p>7. その他内閣府令で定める業務運営に関する事項 (1) 施設・設備に関する計画 平成19年度に取得・整備する施設・設備は次のとおりである。（単位：百万円）</p> <table border="1" data-bbox="359 880 1021 1115"> <thead> <tr> <th>施設・整備の内容</th> <th>予定額</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京事務所耐震改修工事</td> <td>321</td> <td rowspan="2">施設整備費補助金</td> </tr> <tr> <td>東京事務所電気設備改修工事</td> <td>170</td> </tr> </tbody> </table>	施設・整備の内容	予定額	財源	東京事務所耐震改修工事	321	施設整備費補助金	東京事務所電気設備改修工事	170	<p>A</p>		
施設・整備の内容	予定額	財源									
東京事務所耐震改修工事	321	施設整備費補助金									
東京事務所電気設備改修工事	170										
<p>(2) 人事に関する計画 ①方針 ・業務運営の効率化により、常勤職員の増加抑制に努める。</p>	<p>A</p>										
<p>②人員に係る指標 期末の常勤職員は、120人以内とする。</p>	<p>A</p>										
<p>(3) 中期目標期間を超える債務負担 ①平成17年度から平成23年度までのコンピュータの賃貸借 ②平成18年度から平成20年度までの東京事務所耐震改修工事</p> <table border="1" data-bbox="351 1417 1013 1753"> <tbody> <tr> <td>債務負担の限度額</td> <td>784百万円</td> </tr> <tr> <td>債務負担を行う年度</td> <td>平成18年度</td> </tr> <tr> <td>支出を行うべき年度</td> <td>平成18年度以降3箇年度</td> </tr> <tr> <td>当該中期計画中の支出予定額</td> <td>431百万円</td> </tr> <tr> <td>債務負担を必要とする理由</td> <td>東京事務所の耐震改修工事には、多くの日数を要するため</td> </tr> </tbody> </table>	債務負担の限度額	784百万円	債務負担を行う年度	平成18年度	支出を行うべき年度	平成18年度以降3箇年度	当該中期計画中の支出予定額	431百万円	債務負担を必要とする理由	東京事務所の耐震改修工事には、多くの日数を要するため	<p>A</p>
債務負担の限度額	784百万円										
債務負担を行う年度	平成18年度										
支出を行うべき年度	平成18年度以降3箇年度										
当該中期計画中の支出予定額	431百万円										
債務負担を必要とする理由	東京事務所の耐震改修工事には、多くの日数を要するため										

評価項目（平成20年度）	副理事
1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
(1) 一般管理費及び業務経費 ・一般管理費（人件費を除く）については、前年度比3%以上、業務経費については、前年度比1%以上の経費の削減を行う。	A
(2) 人件費 ・総人件費については、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律（平成18年法律第47号）等に基づき、5年間で5%以上削減（退職手当及び福利厚生費並びに人事院勧告を踏まえた給与改定分を除く。）する計画の着実な実施を行うとともに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しを実施する。さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえた人件費改革を継続する。	A
(3) 給与水準 ・給与水準については、国家公務員との給与水準差等の観点から現状の給与水準が適切かどうか検証を行い、その検証結果を踏まえた取組状況について公表する。	A
(4) 随意契約の見直し ・随意契約の適正化を推進するため、「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、一般競争入札等により契約の競争性、透明性を十分確保し、入札・契約の適正な実施を図る。	A
(5) 保有資産の有効活用 ・センターの保有する施設の有効活用等を図るため、相模原事務所について、関係機関と調整し、民間競争入札を実施するとともに、東京事務所の在り方を検討する。	A
2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	
(1) 消費生活情報の収集・分析・提供 ① P I O - N E T の刷新等 ・苦情相談の受付から P I O - N E T 登録までの期間を抜本的に短縮するために、消費生活センターからの苦情相談情報の収集方法について再検討を行い、消費生活センターの意見等も踏まえて調整した上で、検討結果を仕様書（要件定義書）に反映させる。	A
・内閣府の「P I O - N E T 追加配備実施要綱（平成20年11月28日付）」に基づき、都道府県を通じて全自治体に対して「P I O - N E T 追加配備要望調査」を実施し、その結果をもとに配備先を決定した上で、追加配備を行う。	A
・平成19年度策定の P I O - N E T 最適化計画に基づき、上記の業務体系の再検討を踏まえた仕様書（要件定義書）を作成し、調達手続き（入札）を行い、システム開発を開始する。	A
・平成19年度に検討を行った P I O - N E T の「分類・キーワード」の改定案を取りまとめ、これに対する消費生活センターの意見も踏まえた上で関連するマニュアルの改定版を作成し、全国の消費生活センターに配布する。	A
② 「早期警戒指標」の整備 ・ P I O - N E T 情報を直接検索した結果を人の手で分析して問題性を抽出するこれまでの方法を見直し、 P I O - N E T 情報から「早期警戒指標」を作成するため、外部有識者を含めて検討を行うとともに、指標値に基づく定期的な監視・分析のための手法を開発する。	A
③ 「事故情報データベース」の整備 ・事故情報データベースの構成と運用方針について、内閣府と協議を行うとともに、 P I O - N E T を含む類似の情報収集システムに関する情報を収集し、事故情報データベースが備えるべき機能について、外部有識者の意見も聴取しつつ仕様書を作成し、システム開発を開始する。	A
・内閣府を通じて関係省庁との間で、入力される情報の共有方法等と関係省庁の保有する事故情報の共有化について協議を行い、一定の結論を得る。	A
④ 「消費者トラブルメール箱」の運用 ・インターネットを活用して、広く消費者からトラブル情報を収集するとともに、寄せられる情報のうち、多数案件や新規手口の案件など重要性の高いものについて、解決策や消費者へのアドバイスを年間50件以上ホームページ上で提供する。	A
⑤ 調査研究 ・消費生活に重大な影響を及ぼす問題について、 P I O - N E T 情報を活用しつつ調査研究を行い、国・地方の消費者政策の企画立案に資するとともに、広く国民に情報提供する。	A



評価項目（平成20年度）	理事						
(2) 国民への情報提供の強化 ①報道機関等を通じた情報提供 ・P I O-N E T等で収集される情報を迅速に分析してとりまとめ、記者説明会を機動的に開催することにより、年間50件以上の情報提供を行う。	A						
(4) 裁判外紛争解決手続の整備 消費者紛争の迅速・適正な解決と同種紛争の未然防止のために、国民生活センター法の改正を踏まえ、裁判外紛争解決手続を整備する。	A						
(5) 関係機関との連携 ①消費生活センター ・P I O-N E Tの安定的運用に資するため、P I O-N E T運営に関する情報を随時「消費者行政フォーラム（仮称）」に掲載するとともに、「消費生活相談緊急情報」を発行する都度「P I O-N E Tつうしん」として再掲載する。	A						
②国の行政機関 ・消費者利益を侵害する違法・不当行為等について、事業者情報を含め、関係行政機関に対し、迅速に情報提供・要望を行う。	A						
・苦情相談情報、危害・危険情報、商品テスト結果等の分析に基づいて、関係省庁等による消費者行政担当課長会議等の場を通じて、制度・施策の改善につながる政策提言等を行う。	A						
④法令照会への対応 ・裁判所、警察、弁護士会、適格消費者団体等からの法令に基づく照会に対して迅速かつ適切に対応する。	A						
⑤情報公開 ・情報公開請求に対して適切に対応する。	A						
(6) 研修の充実 ①地方公共団体職員・消費生活相談員向け研修への重点化 ・地方の消費生活相談体制の強化を図るため、モデル事業として、相談体制の脆弱な地域に経験豊富な相談員を訪問させ、現地の相談員に対し助言・指導を行う。	A						
③消費者・企業向け研修への市場化テスト導入 ・消費者・企業向け研修への市場化テストの導入に向け、実施要項（案）を作成するとともに、官民競争入札等監理委員会の審議スケジュールに沿い、所定の審議を経る。	A						
(8) 中核機関としての役割強化 ・内閣府が中心・中核となって、センターが行う業務全般に関して、関係省庁、関係機関との役割分担・連携等の具体的方策について、十分に協議した結果を踏まえ、適切に対応する。	A						
3. 予算（人件費の見積もりを含む。）、収支計画及び資金計画	A						
7. その他内閣府令で定める業務運営に関する事項 (1) 施設・設備に関する計画 ・平成20年度に取得・整備する施設・設備は次のとおりである。 <table border="1" data-bbox="167 1500 1037 1612"> <thead> <tr> <th>施設・設備の内容</th> <th>予定額（百万円）</th> <th>財源</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京事務所 耐震改修工事</td> <td>354</td> <td>施設整備費補助金</td> </tr> </tbody> </table>	施設・設備の内容	予定額（百万円）	財源	東京事務所 耐震改修工事	354	施設整備費補助金	A
施設・設備の内容	予定額（百万円）	財源					
東京事務所 耐震改修工事	354	施設整備費補助金					
(2) 人事に関する計画 ・業務運営の効率化により、常勤職員の増加抑制に努める。	A						
・職員の資質向上と業務の効率化に資するため、各種研修会に参加して研鑽を図る。	A						
(3) 中期目標期間を超える債務負担 ・中期目標期間中のセンター業務を効率的に実施するために、コンピュータの賃貸借について、次期中期目標期間にわたって契約を行うことがある。	A						

## 前理事の業績について

### 1. 就任及び退任日

- ・平成18年9月1日に独立行政法人国民生活センター理事就任
- ・平成21年12月31日に退任

### 2. 在職期間

3年4ヶ月

### 3. 職務

独立行政法人国民生活センター（以下「センター」という。）総務部（うち人事及び福利厚生等は平成19年10月から）、経理部、情報部（平成19年6月から）、相談部（平成19年5月まで）、紛争解決委員会事務局（紛争解決手続の実施業務を除く）（平成21年4月から）を所掌。

### 4. 主たる業務

前理事は、センターの総務部、経理部、相談部、情報部及び紛争解決委員会事務局（紛争解決手続の実施業務を除く）を所掌する職にあたって、理事長のリーダーシップの下、各業務の円滑な遂行のために事務処理の効率化及び合理化に努め、所掌事務における積極的な指揮を通じ、理事長を的確に補佐し、中期計画に基づく年度計画を着実に遂行して次に挙げる業績を上げた。

#### ○総務業務

業務運営の効率化を推進し、中期計画に基づく年度計画については、目標達成のため各部を的確に指導した。センター業務の重要事項について意見を求め、効果的な業務遂行に資するために設置した「特別顧問会議」を開催し、各顧問からの意見を踏まえつつ業務運営を行った。

また、人件費削減を行うため、常勤職員の採用を抑制し、雇用期間の定めのある職員を採用したほか、管理職員数の削減等を実施した。さらに国家公務員の給与構造改革を踏まえ、勤務成績を反映した給与制度の整備、俸給表の引下げ、特別手当の支給基準の見直し等、積極的に改革に取り組んだ。

消費者問題の解決に寄与するため、関係省庁との連絡調整及び内外の消費者関連機関と積極的な情報交流を図った。

裁判外紛争解決手続の整備を始めとする国民生活センター法の改正の際には、国会関係者、関係省庁との連絡調整を精力的に行った。

さらに、消費生活相談員の待遇改善について取り組んだ。

### ○経理業務

中期計画に基づく年度計画の着実な遂行を図るため、実施計画予算を策定し、効果的・効率的な予算執行に努めた。また、管理業務の効率化を図り、中期目標を上回る経費の抑制を図った。さらに、随意契約見直し計画を策定し、随意契約の適正化を推進するとともに、市場化テストの導入を図った。

### ○相談業務

複雑かつ高度化している専門的相談に対応するため、相談員、弁護士、専門技術者による相談体制の充実を図った。あっせん事案については、相談者と相手事業者が同席した上で、双方の主張を整理するなどし、解決に導くことに努めた。これに加え、高度な法的判断を要する事案については消費者苦情処理専門委員会に諮り、審議検討を加えた結果を情報提供した。

個人情報保護に関する相談受付・情報収集を円滑に実施し、寄せられた相談を整理分析し、相談事例集を作成のうえ全国の関連部局へ配布した。

相談情報を基に発表する情報提供については、時宜を得たテーマについて積極的に取り組み、調査分析を含めて被害の拡大防止と未然防止に貢献した。

・消費生活に重大な影響を及ぼす問題について、センターの収集した情報などを用いて調査研究を行い、問題解決の方策を明らかにするなど、国の消費者政策の企画立案に資した。

### ○情報業務

苦情相談の受付から登録までの期間を抜本的に短縮するため、各地センターへアンケートを実施し、その結果を踏まえて苦情相談情報の収集方法に検討を加えるなど PIO-NET の刷新に関する業務を指揮した。

「早期警戒指標開発検討委員会」を設置して検討のうえ、早期警戒指標の整備を行った。

関係機関の保有する事故情報を一元的に収集する「事故情報データベース」の構築に向けて取り組んだ。

PIO-NET の「分類・キーワード」については、各地センターから出された意見を踏まえた新しい『「分類・キーワード」マニュアル』を作成し、各地センターへ配布した。

地方センターからの要望を踏まえ、PIO-NET 端末機の追加配備作業を指揮した。

消費者トラブルの現状を迅速に把握する機能を強化するため、インターネットを利用した情報収集システム（消費者トラブルメール箱）に寄せられた情報を調査分析のうえ、情報提供を行い、被害の未然防止・拡大防止を図った。

PIO-NET で収集される情報に基づいて問題性や緊急性の高いテーマを見極めつつ、内容を分析し、消費者にわかりやすい形に編集したうえで各種メディアを通じて幅広く提供した。

平成21年度における独立行政法人国民生活センター  
役員退職金に係る業績勘案率（案）の基準値について

平成22年2月22日  
内閣府独立行政法人評価委員会  
国民生活センター分科会長 山本 豊

平成21年度における独立行政法人国民生活センターの退職役員に関する業績勘案率（案）の基準値については、以下のとおりとする。

理事 XXXXXXXXXX 平成21年度における業績勘案率の基準値は、1.0とする。

（決定の方法）

「内閣府所管独立行政法人の役員退職金に係る業績勘案率について」（平成17年8月23日内閣府独立行政法人評価委員会決定）に基づき決定

（決定の理由）

平成22年2月22日開催の国民生活センター分科会において審議  
平成21年度における当該役員が在職した法人の業務の状況は、平成21年度計画に沿って順調に行われており、前年度の業務実績等を総合的に勘案して決定

評価項目 (平成21年度 (仮) )	理事
1. 業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	
(1) 一般管理費及び業務経費 ・一般管理費(人件費を除く)については、前年度比3%以上、業務経費については、前年度比1%以上の経費の削減を行う。	A
(2) 人件費 ・総人件費については、簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律(平成18年法律第47号)等に基づき、5年間で5%以上削減(退職手当及び福利厚生費並びに人事院勧告を踏まえた給与改定分を除く。)する計画の着実な実施を行うとともに、役職員の給与に関し、国家公務員の給与構造改革を踏まえた見直しを実施する。さらに、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、国家公務員の改革を踏まえた人件費改革を継続する。	A
(3) 給与水準 ・給与水準については、国家公務員との給与水準差等の観点から現状の給与水準が適切かどうか検証を行い、その検証結果を踏まえた取組状況について公表する。	A
(4) 随意契約の見直し ・随意契約の適正化を推進するため、「随意契約見直し計画」に基づく取組を着実に実施するとともに、一般競争入札等により契約の競争性、透明性を十分確保し、入札・契約の適正な実施を図る。	A
(5) 保有資産の有効活用 ・相模原事務所の施設の企画・管理・運営業務について、市場化テストを通じて有効活用を図る。	A
・消費者への情報提供や行政機関との連携等において東京事務所が果たしている役割を踏まえ、同事務所の機能が十分に発揮できるよう、その移転について検討する。	A
2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	
(1) 消費生活情報の収集・分析・提供 ① P I O-N E Tの刷新等 ・次期 P I O-N E Tに係るシステムを刷新するとともに、刷新に伴う運用体系を整備して、平成22年度からの運用開始に備える。	A
・ P I O-N E T端末について、第1回の追加配備を行うとともに、再度、要望調査を実施のうえ、更なる追加配備を行う。	A
・総合行政ネットワーク(LGWAN)網を P I O-N E Tに利用するため、消費生活センターへの LGWANの敷設状況を調査する。	A
・改定された P I O-N E Tの「分類・キーワード(2009年度版)」を運用に供する。	A
②「早期警戒指標」の整備 ・ P I O-N E T情報の監視・分析に資するため、開発した早期警戒指標に基づいて情報を作成し、消費者庁、関係省庁、地方消費生活センター等へ定期的に提供する。	A
・早期警戒指標の効果的活用を資するため、利用ツール等の作成や利用環境の整備について検討を行う。	A
③「事故情報データベース」の整備 ・「事故情報データベース」を構築し、関係機関等とのネットワークを通じて、当該機関の保有する事故情報等の共有化を図るとともに、インターネットを活用して事故情報をヒヤリ・ハット情報も含めて収集する。	A
・「事故情報データベース」に入力された情報は、事故の未然防止・拡大防止を図るため、消費者への情報提供に活用する。	A
④「消費者トラブルメール箱」の運用 ・「事故情報データベース」の構築に併せ、「消費者トラブルメール箱」の運用について見直しを行う。	A
⑤調査研究 ・消費生活に重大な影響を及ぼす問題について、 P I O-N E T情報等を活用しつつ調査研究を行い、国・地方の消費者政策の企画立案に資するとともに、広く国民に情報提供する。	A
(2) 国民への情報提供の強化 ①報道機関等を通じた情報提供 ・ P I O-N E T等で収集される情報を迅速に分析してとりまとめ、記者説明会を機動的に開催することにより、年間50件以上の情報提供を行う。	A

評価項目（平成21年度（仮））	理事
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国民への情報提供に当たっては、悪質商法や製品事故などによる消費者被害の発生や拡大を防ぐ観点から、事業者名を含めた公表に積極的に取り組む。</li> </ul>	A
<p>（４）裁判外紛争解決手続の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消費者紛争の迅速・適正な解決と同種紛争の未然防止のために、国民生活センター法の改正を踏まえ、紛争解決委員会において、重要消費者紛争に関し和解の仲介等の手続を実施する。</li> </ul>	A
<p>（５）関係機関との連携</p> <p>①消費者庁</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 定期的に連絡会議を開催し、同種被害が多数発生している事例等について消費者庁と情報共有を図る。</li> </ul>	A
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消費者庁を通じて関係行政機関への情報提供を行う。</li> </ul>	A
<p>②消費生活センター</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ P I O-N E Tの安定的運用に資するため、「P I O-N E Tつうしん」を含むP I O-N E T運営に関する情報を随時「消費者行政フォーラム」に掲載する。</li> </ul>	A
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「消費生活相談緊急情報」を引き続き発行するとともに、緊急情報を速やかに提供するため、「消費者行政フォーラム」等に適宜、掲載する。併せて平成21年度より月2回発行する。</li> </ul>	A
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「製品関連事故情報」を毎月発行する。また、平成22年度からの電子化情報発信に向け、「消費者行政フォーラム」内への専用コーナー設置に着手する。</li> </ul>	A
<p>③国の行政機関</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消費者利益を侵害する違法・不当行為について、事業者情報を含め、行政機関との間で緊密な情報交換を行い、法令に基づく迅速かつ厳正な行政処分等に資する。</li> </ul>	A
<p>④独立行政法人</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製品評価技術基盤機構、農林水産消費安全技術センター、国立健康・栄養研究所との情報共有を進め、商品テスト、研修等に関し連携を図る。</li> </ul>	A
<p>⑤法令照会への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 裁判所、警察、弁護士会、適格消費者団体等からの法令に基づく照会に対して迅速かつ適切に対応する。</li> </ul>	A
<p>（８）中核機関としての役割強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 消費者庁が中心となって、センターの業務及び組織の整備、関係機関等との役割分担・連携等の具体的な方策に関し検討を行った結果を踏まえ、適切に対応する。</li> </ul>	A
<p>3. 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</p>	A
<p>4. 短期借入金の限度額</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 短期借入金の限度額は、7億円とし、運営費交付金の資金の出入に時間差が生じた場合、不測の事態が生じた場合等に充てるために用いるものとする。</li> </ul>	A
<p>6. 剰余金の使途</p> <p>（１）商品テスト業務に係る検査・分析機器等を充実させるための更新・整備</p>	A
<p>（２）情報の収集及び提供に係る高度情報化を図るための機器等の整備</p>	A
<p>（３）施設・設備の質的向上及び老朽化対応のための改修・整備</p>	A
<p>7. その他内閣府令で定める業務運営に関する事項</p> <p>（２）人事に関する計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 業務運営の効率化により、常勤職員の増加抑制に努める。</li> </ul>	A
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員の資質向上と業務の効率化に資するため、各種研修会に参加して研鑽を図る。</li> </ul>	A
<p>（３）中期目標期間を超える債務負担</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期目標期間中のセンター業務を効率的に実施するために、コンピュータの賃貸借について、次期中期目標期間にわたって契約を行うことがある。</li> </ul>	A

平成21年4月1日～12月31日における前理事の業績について

総務部、経理部、情報部及び紛争解決委員会事務局（紛争解決手続の実施業務を除く）を所掌し、担当業務を積極的に推進した。

○総務業務（4月1日～12月31日）

業務運営の効率化を推進し、中期計画に基づく年度計画については、平成21年度も引き続き目標達成のため各部を的確に指導した。人件費については、国家公務員の改革を踏まえた改善を継続した。給与水準について、現状の水準が適切か検証し、その結果を踏まえた取組状況について公表した。

また、消費者問題の解決に寄与するため、消費者事故等の発生に関して必要な事項を適切な方法で消費者庁へ通知するなど、関係省庁との連絡調整を的確に実施した。内外の消費者関連機関と積極的な情報交流を図った。

○経理業務（4月1日～12月31日）

中期計画に基づく年度計画の着実な遂行を図るため、実施計画予算を策定し、効果的・効率的な予算執行に努めた。また、随意契約の適正化を推進するため、見直しを着実に実施した。

○情報業務（4月1日～12月31日）

PIO-NETシステムの刷新と整備を引き続き指揮した。開発した早期警戒指標に基づいて情報を作成し、消費者庁・関係省庁・各地センター等へ適宜情報を提供した。「事故情報データベース」の整備を行い、関係機関とのネットワークを通じて事故情報の共有化を図った。「消費者トラブルメール箱」に寄せられた情報のうち、多数案件や新規手口の案件など重要性の高いものについて、解決策や消費者へのアドバイスを情報提供した。

国の消費者政策の企画立案に資するとともに、広く国民に情報提供するため、消費生活に重大な影響を及ぼす問題について、PIO-NET情報等を活用した調査研究の推進を指揮した。

○紛争解決委員会事務局業務（紛争解決手続の実施業務を除く）（4月1日～12月31日）

消費者紛争の迅速適正な解決と同種紛争の未然防止のために、独立行政法人国民生活センター法の改正を踏まえ、紛争解決委員会において重要消費者紛争に関し和解の仲介等の手続が円滑に実施できるよう、事務局の体制整備を行った。